

# 小規模投資で進出可能な レンタル事業をベトナムで実施

株式会社アイディーティー

## 中小企業用の標準工場や 小規模な土地がないことを実感

株式会社アイディーティーは、1991年にイデシヨー株式会社のグループ会社として設立。紙加工機械の設計製作をはじめ、電気制御およびソフトウェア開発、既設機械の能力向上、そして物流プラントの設計に到るまで、幅広い工学的技術力を取引先へ提供しながら、自社においても紙製品の開発、加工を行っている。納入後も専門スタッフによる、中小企業ならではのきめ細やかなアフターケア、メンテナンスサービスを確実に行き、静岡県富士市を拠点に発展してきた。

当社は2005年、紙加工製品プラントの新拠点としてベトナム進出の検討を始め、会社設立から法律面に至るまで当機構からの詳細なアドバイスを受け、2006年6月ベトナム現地法人 IDT Vietnam Co., Ltd を設立し、ハノイ市内の開設事務所に現地スタッフ5名を雇用了。同時に技術者養成のため現地から2名の研修生を招き、寮完備の同社工場で、専門技術習得のための研修を続けている。

その後も、現地への紙加工を含む事業進出を図るべく、工場立地候補地を探したが、邦人企業は既存の大規模な「日系工業団地」への進出がほとんどで、大手企業主導の経営が大半であり、中小企業が工場として借り入れられる標準的物件と、インフラの整った工場向けの小規模な土地がほとんど無い事などを実感するに至った。



標準工場全体のイメージ

## 土地を一括して借上げ、分割し、 標準工場を建設することを考案

当社として初めての海外進出として、設計・ソフトウェア開発を含む技術拠点を設立し、将来の展開に向けてスタートしている状況に至って計画を断念するわけにはいかず、当社はあるアイデアを考案した。

そのアイデアとは、当社がほぼ1年に亘る現地調査の結果考案したもので、同社が既存のローカル工業区内で一括借地権を取得し、いくつかに分割した上で自社工場以外に、中小企業を中心にリース出来る標準工場を建設し、それらを自ら運営維持していこうというものであった。これにより、当社のベトナム進出も希望する規模で可能になるし、進出を検討している他の中小企業にとっても、小規模投資でのベトナム進出が可能となり、進出の一助となり得る。更に、ローカル工業団地内に位置していることから、ベトナム市場進出を念頭に入れたベトナム企業とのコラボレーションも容易となる。

## アドバイスを受け、 リース業を行う現地法人を立上げ

しかし、当社にとっては、リース業という未経験分野へ、それも海外で初めて挑むことになり、またベトナムにおける投資法の変更時期と重なったこともあり、当機構から法制度の変更に伴う対応の仕方、土地のリース、工場建設、運営など、さまざまな分野でのアドバイスを受けた。

その結果、2006年12月、IDE International Co.,

### 【日本本社】

所在地 静岡県富士市今泉  
代表者名 井出 純一  
業 種 製造業、サービス業  
事業内容 自動機械及び紙加工機械の設計、製作、紙加工  
商品内容 同上  
創業年 1991年  
従業員数 30名  
資本金 1,000万円  
年間売上高 7億円～8億円

### 【海外現地法人】

企業名 Ide International Co., Ltd.  
所在地 ベトナム  
地 域 ハノイ  
事業内容 レンタル工場他  
創業年 2006年  
従業員数 10名  
資本金 非公開  
投資形態 独資  
年間売上高 非公開

<2010年8月現在>



標準工場イメージ図

Ltd. を立ち上げ、IDE INTERNATIONAL PLAZA をハノイ近郊にオープンすることができた。これが、中小企業が到底一社では成しえない事業を、いくつかの企業が手を携えて成功させようという“夢”の実現への一歩であった。

当社は、ハノイのローカル会社が開発した工業区で2.2haの借地権を取得し、日系企業にリース可能な標準工場設備を2007年8月に完成させた。工場用敷地は、1,000㎡からの規模、ハノイ市内より24km、国際空港より60km、ハイフォン港から75km、カイラン港から120km。安定的な電力と水の供給、産業排水設備も設置している。また、進出希望企業へは、現地法人の設立、工場完成、その後の運営まで一貫したサポートをIDE International Co., Ltd. の現地スタッフおよび邦人スタッフが提供している。「進出企業に対し、希望があれば当社より担当者を派遣して説明を行い、ベトナム現地への案内にも応じる」と井出社長は呼びかけている。

最近では、日系向けのリース工場プロジェクトが順調に稼働していることから次の展開に進み、日系向けの建設コンサルや内装建設工事も請け負っている。

<<経営支援専門員 加藤洋一郎>>

## 専門員の視点

日系工業団地はインフラは整っているがコストが高く、小規模の工場で初期投資を極力小さく抑えたい中小企業にとって入居は難しい（加えて満杯状況でもある）。他方ローカル工業団地はコストは安めであるが、インフラが整っておらず中小企業としては不安がある。これらの不安を解消し、またテナント同士が一緒になって協力し合い、それぞれの事業を発展させようという画期的なアイデアであり、成功を期待している。

<<当時の小宮山経営支援専門員談>>